



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部長 (氏名) 有廣 弘

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	167,081		6,827		6,965		4,983	
2018年12月期第3四半期								

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,824百万円 (%) 2018年12月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	153.97	
2018年12月期第3四半期		

2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成しておりません。このため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び2018年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	256,182	126,697	45.9
2018年12月期	268,982	125,521	43.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 117,633百万円 2018年12月期 116,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		35.00		35.00	70.00
2019年12月期		35.00			
2019年12月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,500		8,100		8,000		5,800		179.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(2018年4月1日～2018年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	32,646,143 株	2018年12月期	32,646,143 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	277,173 株	2018年12月期	277,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	32,369,029 株	2018年12月期3Q	株

(注)2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成しておりません。このため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11

(補足資料) 2019年12月期第3四半期決算短信補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)の日本経済は、政府による各種経済政策の効果で、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用情勢も改善し、緩やかな回復が続きました。一方で米中貿易摩擦などの影響により、海外経済の不確実性が強まり、国内生産や輸出は弱含みで推移しました。

海外は、米国では底堅さを示しましたが、中国は自動車販売の減速が顕著になるなど景気減速基調が続いており、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動及び原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

なお、2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成しておりません。このため、前第3四半期連結累計期間の業績及び増減は記載しておりません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
売上高	—	167,081	—
営業利益	—	6,827 (4.1%)	—
経常利益	—	6,965 (4.2%)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	—	4,983 (3.0%)	—

() 内は売上高利益率

<ご参考>

前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (調整後)	当第3四半期連結累計期間	調整後増減
売上高	187,352	167,081	△20,271 (△10.8%)
営業利益	11,706 (6.2%)	6,827 (4.1%)	△4,878 (△41.7%)
経常利益	11,894 (6.3%)	6,965 (4.2%)	△4,928 (△41.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,888 (4.7%)	4,983 (3.0%)	△3,904 (△43.9%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、減収、減益となりました。

セグメント別では、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなりました。

ダイカスト事業は、減収、減益となりました。売上高は国内、海外とも減収となりました。国内は国内需要及び中国向け製品の受注が減少し、海外は米国では前年並みでしたが中国が減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、増収、増益となりました。売上高は国内は増加しましたが、海外が減少しました。利益については、増収の影響、原価低減により増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減少しました。国内においては先行きに対する不透明感などの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1印刷機の方野で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に米州、アジア向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間に合わせた場合の増減比較

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (調整後)	当第3四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	158,089 (84.4%)	140,698 (84.2%)	△17,391 (△11.0%)
住建機器	7,556 (4.0%)	7,870 (4.7%)	313 (4.1%)
印刷機器	21,541 (11.5%)	18,354 (11.0%)	△3,186 (△14.8%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (調整後)	当第3四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	10,653 (6.7%)	6,023 (4.3%)	△4,630 (△43.5%)
住建機器	274 (3.6%)	474 (6.0%)	199 (72.6%)
印刷機器	775 (3.6%)	328 (1.8%)	△446 (△57.6%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127億99百万円減少し、2,561億82百万円となりました。減少は主に現金及び預金58億57百万円、受取手形及び売掛金124億56百万円等によるものです。その一方で、増加は有形固定資産57億18百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億75百万円減少し、1,294億84百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金119億21百万円、その他流動負債43億99百万円等によるものです。その一方で、増加は長・短借入金11億20百万円、賞与引当金13億94百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、630億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億75百万円増加し、1,266億97百万円となりました。増加は主に利益剰余金33億77百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定29億30百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、1,176億33百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、45.9%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	268,982	256,182	△12,799 (△4.8%)
自己資本	116,705 (43.4%)	117,633 (45.9%)	928 (0.8%)
有利子負債	61,912 (23.0%)	63,033 (24.6%)	1,120 (1.8%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億63百万円減少し、137億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億69百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益69億61百万円、減価償却費112億46百万円、売上債権の減少109億62百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少116億26百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、211億78百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得197億円、事業譲受による支出11億94百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加24億36百万円等によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払22億59百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	—	15,469	—
投資活動による キャッシュ・フロー	—	△21,178	—
財務活動による キャッシュ・フロー	—	36	—

(注) 2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成しておりません。このため、前第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー及び前年同期比増減については記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年8月5日(2019年12月期第2四半期決算発表時)の発表値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,791	14,933
受取手形及び売掛金	58,358	45,902
有価証券	770	765
商品及び製品	17,049	16,519
仕掛品	14,006	14,758
原材料及び貯蔵品	15,842	14,847
その他	3,711	3,042
貸倒引当金	△260	△137
流動資産合計	130,269	110,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,305	33,063
機械装置及び運搬具(純額)	46,821	50,857
土地	18,289	18,302
建設仮勘定	9,928	10,447
その他(純額)	4,946	5,338
有形固定資産合計	112,291	118,009
無形固定資産		
その他	3,504	3,580
無形固定資産合計	3,504	3,580
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726	17,871
その他	5,203	6,116
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	22,862	23,922
固定資産合計	138,658	145,512
繰延資産		
社債発行費	54	37
繰延資産合計	54	37
資産合計	268,982	256,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,196	33,275
短期借入金	24,774	24,620
1年内返済予定の長期借入金	7,481	6,484
未払法人税等	772	496
賞与引当金	762	2,157
役員賞与引当金	45	—
その他	21,884	17,484
流動負債合計	100,917	84,518
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	21,256	23,528
退職給付に係る負債	8,369	7,939
その他	4,517	5,099
固定負債合計	42,542	44,966
負債合計	143,460	129,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,820	21,854
利益剰余金	74,831	78,208
自己株式	△346	△346
株主資本合計	114,777	118,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,242
土地再評価差額金	808	811
為替換算調整勘定	△1,530	△4,460
退職給付に係る調整累計額	△2,478	△2,149
その他の包括利益累計額合計	1,927	△555
非支配株主持分	8,816	9,063
純資産合計	125,521	126,697
負債純資産合計	268,982	256,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	167,081
売上原価	144,111
売上総利益	22,969
販売費及び一般管理費	16,141
営業利益	6,827
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	227
受取賃貸料	236
持分法による投資利益	113
商標権使用料	188
その他	443
営業外収益合計	1,279
営業外費用	
支払利息	795
売上割引	11
為替差損	192
減価償却費	32
その他	110
営業外費用合計	1,141
経常利益	6,965
特別利益	
固定資産処分益	55
投資有価証券売却益	28
特別利益合計	83
特別損失	
固定資産処分損	87
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	6,961
法人税等	1,717
四半期純利益	5,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
四半期純利益	5,244
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	174
土地再評価差額金	2
為替換算調整勘定	△2,746
退職給付に係る調整額	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△183
その他の包括利益合計	△2,420
四半期包括利益	2,824
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,500
非支配株主に係る四半期包括利益	323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,961
減価償却費	11,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121
受取利息及び受取配当金	△297
支払利息	795
持分法による投資損益 (△は益)	△113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28
固定資産処分損益 (△は益)	32
売上債権の増減額 (△は増加)	10,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,109
その他	△422
小計	17,149
利息及び配当金の受取額	321
利息の支払額	△818
法人税等の支払額	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,700
有形固定資産の売却による収入	186
有価証券の取得による支出	△690
有価証券の売却による収入	690
投資有価証券の取得による支出	△26
投資有価証券の売却による収入	46
事業譲受による支出	△1,194
定期預金の預入による支出	△1,214
定期預金の払戻による収入	1,214
その他	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	515
長期借入れによる収入	8,777
長期借入金の返済による支出	△6,856
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△2,259
その他	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,863
現金及び現金同等物の期首残高	19,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益 (A S C第606号) の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(A S C第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は660百万円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,698	7,870	18,354	166,923	157	167,081	—	167,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	—	—	96	47	143	(143)	—
計	140,794	7,870	18,354	167,019	205	167,224	(143)	167,081
セグメント利益	6,023	474	328	6,827	0	6,827	0	6,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2019年12月期 第3四半期決算補足資料

2019年11月11日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

	2018/3		2018/12		2019/12	
	第3四累計	通期	第3四累計	通期	第3四累計	通期(予想)
売上高	181,540	247,192	—	216,187	167,081	224,500
営業利益	9,324 5.1	13,212 5.3	— —	13,579 6.3	6,827 4.1	8,100 3.6
経常利益	9,384 5.2	13,030 5.3	— —	13,965 6.5	6,965 4.2	8,000 3.6
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,874 3.2	7,844 3.2	— —	8,588 4.0	4,983 3.0	5,800 2.6
1株当たり当期純利益	181.49円	242.35円	—	265.32円	153.97円	179.18円

※2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

※2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、2018年12月期第3四半期連結財務諸表については作成しておりません。

このため、2018年12月期第3四半期累計については記載しておりません。

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比	
	2018/3	2018/12	2018/12	2019/12	2019/12	2019/12	2019/12	
ダイカスト	142,130 78.3	196,377 79.4	— —	188,403 87.1	140,698 84.2	190,000 84.6		
住建機器	20,513 11.3	23,113 9.4	— —	7,885 3.6	7,870 4.7	10,500 4.7		
印刷機器	18,695 10.3	27,473 11.1	— —	19,704 9.1	18,354 11.0	24,000 10.7		
国内	95,607 52.7	127,131 51.4	— —	97,746 45.2	88,265 52.8	116,000 51.7		
海外	85,933 47.3	120,061 48.6	— —	118,440 54.8	78,815 47.2	108,500 48.3		

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率	
	2018/3	2018/12	2018/12	2019/12	2019/12	2019/12	2019/12	
ダイカスト	7,127 5.0	10,561 5.4	— —	12,580 6.7	6,023 4.3	7,300 3.8		
住建機器	1,413 6.9	1,466 6.3	— —	372 4.7	474 6.0	500 4.8		
印刷機器	749 4.0	1,177 4.3	— —	603 3.1	328 1.8	300 1.3		

	比率		比率		比率		比率	
	2018/3	2018/12	2018/12	2019/12	2019/12	2019/12	2019/12	
総資産	278,758	272,743	—	268,982	256,182	—		
自己資本	114,188 41.0	116,050 42.5	— —	116,705 43.4	117,633 45.9	—		
利益剰余金	66,540 23.9	68,509 25.1	— —	74,831 27.8	78,208 30.5	—		
有利子負債	77,269 27.7	70,331 25.8	— —	61,912 23.0	63,033 24.6	63,000		

設備投資	13,786	18,841	—	19,987	18,326	25,000
減価償却費	11,686	16,010	—	12,531	11,246	16,000

営業キャッシュ・フロー	16,158	23,558	—	24,664	15,469	—
投資キャッシュ・フロー	-13,361	-11,427	—	-17,547	-21,178	—
財務キャッシュ・フロー	1,313	-6,496	—	-9,139	36	—

(単位:人)

期末人員	9,057	7,708	—	7,819	7,709	—
------	-------	-------	---	-------	-------	---

(’19/12期第4四半期の想定為替レート)

米ドル	108円	英ポンド	140円
中国元	15円	タイバーツ	3.4円